



Ⅲ. 現代の工芸

金沢は、京都に次いで多種類の伝統的工芸品産業が継承されている都市であり、確認されている伝統産業は22業種である。これら伝統的工芸品産業に関連する製造業事業所数は約900事業所、従業者数は約3,000人に達する。これは市内の事業所の約20%、従業者数の約6%を占めており、金沢市の一つの基幹産業といえる位置にある。

しかし、少子高齢社会の進展により、伝統的工芸品産業に従事する担い手が減少しているほか、グローバル化、知識情報経済化の進展による生活様式の変容の中で、伝統工芸品に対する消費者の関心が希薄化しているとともに、1990年代初頭のバブル経済の時期に、価格が急上昇し、消費者の心理に伝統工芸品に対する割高感が生まれ、敬遠されたことが影響し、総じて、伝統工芸品の需要が伸び悩んでいる状況にある。

このように、工芸を取り巻く環境が厳しさを増す中で、金沢市では、伝統工芸品の普及・振興をめざし、各種施策を推進するほか、行政と産業界が連携し、伝統的工芸品産業の活性化に向けた取組を実施しているところである。

(1) 工芸の振興政策

(多様な主体による取組)

現在、金沢市は伝統的工芸品産業の普及・振興に向けて、

1. 技術保存・後継者育成事業

伝統産業の技術保存と後継者育成を図るために「金沢市の技と芸の人づくり基金」を設け、その基金を活用し、専門的な知識や技術を習得する研修者を対象に奨励金を交付。特に、希少伝統産業の後継者や障害者または高齢者を雇用する伝統産業事業者に対しては、助成内容を充実し育成を支援。

2. 新製品開発・販路拡張事業

現代生活に適応した新しいスタイルの工芸品の開発と販路拡張を支援するために「金沢ブランド工芸品」の開発費を助成するほか、首都圏における工芸品のアンテナショップを開催するとともに、金箔に関する国内唯一の博物館の移転整備（2010年秋予定）に合わせ、産地支援や商品開発コーディネート、アーカイブ機能を有する「金沢箔技術振興研究所」を新たに開設。

3. 海外展開支援事業

若手工芸家や職人の海外展開を促進するため、工芸に関する知識や技術を習得する海外への留学や、海外での展覧会・個展の開催を支援。

4. 伝統産業貢献者表彰制度

長年にわたり、技術の向上や後継者の育成・指導に貢献のあった職人を表彰。

5. 工房開設奨励事業

山間地の空き家等を工芸家の創作活動の場として活用するため、里山工房群を整備するほか、中心市街地における空き店舗等を活用した工房の開設を支援。

6. 金沢工芸普及推進協会の設立

工芸品の普及啓発のための情報発信や、新製品の開発、販路の拡大を目的に、業界団体・作家・経済団体・金沢市により2002年設立。伝統工芸品などを展示・販売するアンテナショップの運営をはじめ、啓発情報誌の発行、ホームページの運営等を実施。

などの取組をすすめている。

また、市制100周年を記念し、1989年に「金沢工芸大賞コンペティション」を開始し、1999年の第6回開催からは、工芸への新しい提案を国内外から金沢の伝統に吹き込むとともに、伝統の技に新しい創造を付加した新たな工芸を広く世界に向けて発信するために、同事業は、「世界工芸コンペティション・金沢」として改組され、広く世界から作品を募集して、毎回、国内と50を超える国と地域から1000点を越える作品が寄せられる世界的な公募展へと発展している。

さらに、こうした行政による工芸振興政策のみならず、職人や工芸作家自らが立ち上がっている。例えば、衰退傾向が続いていた加賀繡の業界では、職人たちの協同組合が作られ、後継者養成のための専門塾や教室を開催して、従業者数を増加させている。また、金沢市工芸協会では、その前身である金沢市意匠図案研究会が、1933年に開催した第1回作品展をはじめとし、その後、名称を「金沢市工芸展覧会」、「金沢市創作工芸展」へと変えて、1984年の第40回からは「金沢市工芸展」として、長きにわたり歴史ある作品展を開催している。このような金沢市工芸協会の取組や若手作家の熱意が実り、金沢市は1995年9月26日、以下のような「世界工芸都市宣言」を行った。

「私たちのまち金沢は、香り高い伝統文化と四季折々の美しい自然の中で、多くの名工を輩出し、世界に誇る幾多の手技による名品を生み出すとともに、市民生活の中に格調高い技と美に対する豊かな感性をはぐくんできた。

私たちすべての市民は、

- 1 美しい伝統的・文化的遺産と環境の保全
- 1 伝統的で高度な技法・技術の継承と後継者の育成
- 1 未来に向けた生き生きとした創造精神の発揚
- 1 新しい独自の個性を持った創作活動の支援

を基本に、さらなる新しい「ものづくりのこころ」を世界に向け継承、発信していくことを宣言する。」

この宣言は、決して行政や工芸作家たちだけのものではない。日常生活の中に工芸が息づいている金沢というまちにおける、市民一人ひとりの宣言である。そして、これを機に、1997年からは、工芸の伝統的な技術や職人の心意気を、過去から現在へ受け継ぎ、発展させ、未来へと継承させていくことを企図して、「世界工芸都市会議」が開催されている。その第1回「世界工芸都市会議'97」では、フィレンツェ、コペンハーゲン、イスタンブール、京都から、それぞれの政策担当者と職人が招かれ、伝統工芸の後継者養成、市場開発を主なテーマとして議論が交わされた。1999年の第2回では、ヴェネチア、ボローニャ、ジュネーブが参加するとともに、ボローニャの金細工マエストロも招待され、加賀象嵌の若手作家と交流しつつ、指導を行っている。

さらに、この世界工芸都市会議は、2003年から「世界工芸コンペティション・金沢」とともに、「金沢・世界工芸フォーラム」として開催されており、海外からのゲストを迎えたパネルディスカッションや特別招待展、ワークショップなどを行い、金沢の歴史ある工芸が21世紀の世界においてどのような可能性を持つのかを模索し、世界的な視野から金沢における工芸の振興を図っている。

また、個別の工芸分野においても、世界で唯一のガラスを主題とした国際公募展である「国際ガラス展」、漆の新しい可能性を探る「国際漆展」などが1980年代から、行政と民間の協力により開催されている。

こうした新たな技術の応用や新しい製品開発、デザイン開発に向けた試みは、工芸の分野だけにとどまらず、2004年6月の金沢ファッション産業都市宣言を踏まえ、「ライフ&ファッション金沢ウィーク（愛称：かなざわごのみ）」の開催へと発展している。2006年10月に開催された第1回においては、新感覚の加賀友禅や織物、工芸などが出品される一方、加賀宝生と現代音楽とのコラボレーションなどの新たなパフォーマンスが演じられた。また、翌年の第2回では、特別企画事業として開催された金沢美術工芸大学の黒川雅之教授による伝統工芸のデザインを再編集した試みが話題を集めた。この試みは、金沢の工芸が持つ伝統的美意識と文化、優れた技術を取り出し、現代の世界の美意識に合わせて再編集しようとするもので、ここには金沢固有の評価軸を探り、再構築しようという意図が込められている。



ライフ&ファッション金沢ウィーク(愛称:かなざわごのみ)

さらに、金沢市では、国際連合大学、石川県と共同し、科学・文化・技術の各分野で国際協力を発展促進させるため、1996年、「いしかわ国際協力研究機構」を設置している。この機構では、1997年に国際協力シンポジウム「伝統工芸と環境・地域振興の可能性を求めて」を開催し、世界工芸協議会会長オマール・アミネ・ベナブダラー氏や国際伝統工芸振興事業団事務局長ドミニク・ブシャー氏をはじめ、インドネシアやタイ、インドなどから研究者らを招き、伝統工芸の振興と環境の改善などについて議論を交わし、その結果を「金沢アピール」として発表しており、それ以降、持続可能な都市の発展における伝統工芸の役割に関するシンポジウムや職人交流を継続して実施し、発展途上国における工芸の振興や人材育成に関する積極的な支援を進め、2008年には、国内初となる「国際連合大学高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」に発展し、地球的視野で環境問題の改善に貢献するための研究活動に取り組んでいるのである。

今後、本ユニットとのさらなる連携を図るとともに、2010年に開催される「金沢・世界工芸トリエンナーレ」に、特に発展途上国の創造都市ネットワーク登録都市の工芸作家を招聘するなど、世界の創造都市との交流に向けて、活動を強化していきたいと考えている。

(現代工芸の新たな可能性)

現代工芸の技術を応用した新たな可能性も芽生えている。金沢市の補助事業を活用したブランド工芸品開発のため、江戸時代から続く加賀友禅の染元・千紅では、婚礼の9割以上が洋風化する中、加賀友禅の色彩、文様を取り入れたウェディングドレスを開発した。加賀友禅の新しい可能性を切り拓き、ホテル・旅館等での販路開拓を目指している。また、九谷焼窯元の鑄木商舗では、近年のワインブームに対応し、ボルドーやブルゴーニュ産のワインを楽しむことができる機能を備えた世界にも通用する九谷焼とガラスのコラボレーションによるワイングラスを開発した。インターナショナルギフトショー（東京）やメゾンドオブジェ（パリ）にも出展し、販路開拓を図っている。さらに、うるし・漆器の製造販売を手掛ける老舗の能作では、覆輪技法などの伝統技術を活かしつつ、三次元CGを活用し、現代の生活様式に合った金沢漆器の飾り小箱の企画製造と販路開拓事業に取り組んでいる。



ワイングラス(九谷焼)



ウェディングドレス(加賀友禅)



飾り小箱(金沢漆器)

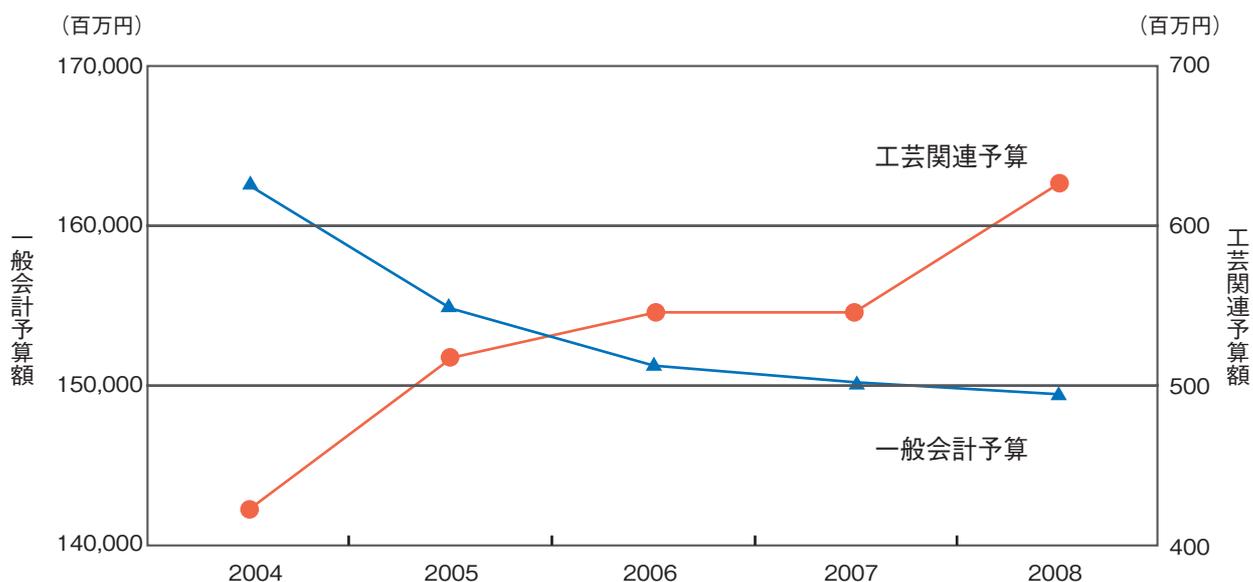
一方、工芸技術の応用が新たな産業として、産業界に息吹を吹き込んでいる企業もある。金箔製造業のカタニ産業では、箔転写技術を応用し、携帯電話や化粧品容器、自動車部品などの工業製品への表面加飾に関するあらゆる製品を手掛けており、加飾転写業界のリーダーとして、世界に技術を提供している。

このような中、金沢市では、金沢箔の応用範囲を広げる研究とともに商品開発の可能性を高めるための金沢箔技術振興研究所、全国的に和装離れが深刻化する中で加賀友禅の技術支援や販路拡大を目指す研究機関・加賀友禅技術振興研究所の設立に向けた準備を進めている。

また、2009年に創業250周年を迎える英国の陶磁器メーカーのウェッジウッド社では、記念プロジェクト“ジャパネスク”で新たな表現を探求するため、金沢の陶芸家、中村卓夫氏とのコラボレーションを試みるなど、海外ブランドと工芸業界との提携も進められている。

以上のように、金沢市が工芸を重要視し、産業界と協力しながら多面的な工芸産業振興に取り組んでいることは、予算面にも表れており、近年、金沢市の一般会計予算額がマイナス傾向となっている中で、工芸関連予算についてはプラス傾向が続いている。

工芸関連予算額の推移



(2) 工芸振興の基盤

金沢市においては、工芸人材の養成や工芸に関連する文化政策等にも力を入れている。以下、大学等の人材養成機関、新しい文化を創出する拠点や工芸を育む環境といった工芸振興の基盤に関する取組について見ていこう。

(人材養成機関)

工芸人材の養成に、行政が果たした役割は大きい。

1876年には、江戸時代から蓄積された様々な工芸に関する技能の保存、育成、革新を目的として国内最初の公設試験場である石川県勸業試験場（現在の石川県工業試験場）が設置され、さらに、1887年には日本で最も歴史のある工業高等学校である金沢工業学校（現在の石川県立工業高等学校）が設置されている。

金沢工業学校は、金沢に美術学校を設置しようという市民の要請運動を受けて、明治政府から九谷焼の指導のために派遣されていた画家であり教育者であった納富介次郎が創立した工業学校である。納富は、明治政府の意向を受けて日本各地を回って専門学校の設立を働きかけるが、江戸時代より工芸が盛んであった金沢を選び、設立の目的を美術工芸の近代化を通し地域振興に貢献することとした。一方、高級な美術工芸ではマーケットが限られるため、九谷焼などの伝統工芸に工業デザインを導入することで、美術工芸を世界に通じる産業に高めようという思いから、美術学校ではなく、日本最初の工業デザイン教育を志向する工業学校として開校していることが意義深く、これはまさに、「和魂洋才」とでも言えるような、和と洋の融合の試みであった。

その後、1920年には金沢高等工業学校（現在の金沢大学工学部）、1928年には金沢市立工業学校（現在の金沢市立工業高等学校）が設立されており、金沢は、地方においては屈指の多様な教育・研究機関が集積する都市となり、それらが地域固有の伝統工芸に近代的な工業デザインを融合しつつ、人材育成を通して製造業の内発的発展に大きな役割を果たしてきたのである。

このように、明治維新後、工芸都市・金沢において生じた、職人的なものづくりの精神と近代的な工業デザインとを融合する創造的な環境は、あたかも加賀藩の御細工所のようにでもあり、創造産業の発展という観点から見過ごせない重要な要素である。また、このような歴史的背景によって、金沢市には、デザイン分野の産業や人材も相対的に充実しており、伝統工芸の担い手の中にも、現代的なデザイナーが生まれてくる土壌がある。

特筆されるのは、第2次世界大戦終戦後、わずか1年も経たずに、金沢市が美術工芸の振興を市制の大きな柱として、市立の美術工芸大学を設立し、著名な工芸作家を教授に招き、後継者の育成に努めていることである。これは、戦前からの市民による美術大学設立に向けた運動の結実であり、また、まさに、学術文化を奨励し、平和を希求する金沢という都市の精神風土の発露と言えよう。設立について審議がなされた市議会で当時の金沢市長は「この焼け野原の日本で平和の息吹、新しい芽を少しでも出していかなければならないのではないか。そういう役割をこの地が帯びているということを感じたいしているのであります」と述べている。

金沢美術工芸大学は、「美の創造を通じて人類の平和に貢献する」ことを理想に掲げ、工芸美術の伝統の継承と保存育成をめざし、1946年に金沢美術工芸専門学校として発足し、1950年には美術科と工芸科からなる金沢美術工芸短期大学への昇格を経て、1955年、4年制大学として設立された。設立に当たっては、美術学科に加え産業美術学科を新設し、すでに日本の工業デザイン界を牽引する立場となっていた柳宗理を教授として迎え、本格的な工業デザイン教育に乗り出したのである。その後、1965年には、産業学科に工芸・繊維デザイン専攻、1986年には、美術学科に芸術学専攻を設置し、1996年には学科再編により美術科、デザイン科、工芸科の3学科制となり、現在に至っている。

学内には、教育研究センター、産学連携センター、地域連携センター、国際交流センターからなる研究機関として、造形芸術総合研究所が設置されており、伝統工芸聴講生制度を設け、漆、染色、陶芸、彫鍛金の分野で、工芸を継承・発展させる人材を育成し、地元産業界との連携強化を図るなど地域貢献を果たす一方で、工芸を介した国際貢献にも積極的に取り組んでいる。研究所では、アジア諸国に残された古典的な工芸技術や素材、意匠の記録・保存・継承と、金沢の高度な工芸を交流させることで、双方にとって有益な学術や産業の研究と人材の育成に取り組むとともに、技術・人材支援を行うことにより、基盤技術の発展と製品の完成度の向上を図り、アジア諸国における産業の発展と後継者の育成をめざしている。これまでも、工芸科の修士課程や博士課程で学んだ留学生が、帰国後には大学等の指導者として活躍するほか、工芸科の教員がミャンマーに出向き、染織技術の復活や新製品の開発に尽力している。

また、国際交流事業として、金沢市の姉妹都市であるナンシー（フランス）、アントワープ（ベルギー）の両国立美術大学をはじめ、イェーテボリ大学ヴァランド芸術学院（スウェーデン）、清華大学美術学院（中国）など、海外の大学等と活発な交流を続け、また、1998年からは国内の大学で初めて、アーティスト・イン・レジデンス制度を活用し、世界の第一線で高い評価を得ている芸術家を招聘し、先端的かつ国際的な芸術の感性と技術の向上を図っている。

さらに、重要無形文化財保持者（人間国宝）である徳田八十吉（正彦）（彩釉磁器）、中川衛（彫金）は、金沢美術工芸大学の卒業生であると同時に、同大学の教授となつて、後継者の育成・指導にあたっているほか、ソニーのプレイステーションやVAIOなどのヒット商品のデザインを担当した後藤禎祐、任天堂のスーパーマリオブラザーズなどを生み出し、フランスのレジオン・ドヌール勲章を受賞するなど国際的に活躍している宮本茂も卒業生であり、金沢美術工芸大学は、美術工芸分野のみならず、創造性あふれる人材を多く輩出している。



金沢美術工芸大学



留学生を交えた授業の様子

また、金沢市は、1996年に「金沢職人大学校」を開校した。これは金沢が受け継いできた高度な職人技能を守り伝えるために、すでに基本的技能を身につけている30歳から50歳までの職人を対象とした研修施設であり、本科として、大工科、石工科、左官科、瓦科、造園科、豊科、板金科、建具科、表具科の9コースが設置され、各業界から推薦を受けた中堅の職人を対象に、3年間の実習を行うこととしている。さらに、1999年に設けられた修復専攻科では、本科卒業生、本科講師、市技術職員が3年間の実習（月4回）を行い、実際に市内の武家屋敷や町家、茶室などの修復を手がけ、金沢の伝統的なまちなみの保全にも取り組んでいる。



金沢職人大学校



授業の様子

この他、一般市民を対象とした工芸の研修・養成事業を重視していることも特徴的である。

金沢市が市制100周年を記念して1989年に設立した「金沢卯辰山工芸工房」では、陶芸、漆芸、染、金工、ガラス工芸の各工房で3年間の研修を行い、研修者には奨学金を支給し、後継者養成技術指導を図るとともに、修了後も、希望者には市内にアトリエを提供し、製作した作品を都心で販売できる工芸ショップも開設するなど非常にきめ細かい支援策をとっており、海外からの研修者も延べ10名を数える。同時に、一般市民向けの研修講座も開設しており、卯辰山工芸工房は、かつてこの地に設置された御細工所の精神を現代に生かしたものと評価されている。



金沢卯辰山工芸工房



海外からの研修生

このような人材養成に関する取組は、将来を担う子どもたちをも対象に展開されており、2002年、子どもの頃からものづくりの楽しさを体験することを通じて、職人技への興味喚起を図る「金沢職人大学校 子どもマイスターズスクール」を開講し、2008年には、工芸の素質、素養を磨き、将来の一流の工芸家の発掘と育成をめざす「金沢工芸子ども塾」を新たに開講している。さらに、金沢市では、地域固有の文化を継承するため、2002年に「加賀宝生子ども塾」を、2005年には「金沢素雛子ども塾」を開講している。



子どもマイスターズスクール



金沢工芸子ども塾



金沢素囃子子ども塾



加賀宝生子子ども塾

(工芸に関連する諸施策)

人材の養成に向けた取組に加え、金沢市では、工芸作家の感性を磨き、同時に工芸を受け入れる土壌をつくり出す様々な文化政策が展開されているが、ここでは、その特徴的なものを2点見ていこう。

第1に、世界遺産登録への取組が挙げられる。

高度成長期における都市開発が進む中で、国は1966年に「古都保存法」を制定し、古都における歴史的風土の保存を進めた。しかし、この法律は奈良市、京都市、鎌倉市のみを対象としたものであったため、金沢市では、1968年に「金沢市伝統環

境保存条例」を制定した。市独自の条例を制定して市民の協力を得ながら市街地の環境を守っていかうとする取組の第一歩であり、ここから条例によるまちづくりが本格化する。平成元年には景観形成基準を定めた「金沢市景観条例」として同条例を改正した。さらに、歴史的風情のあるちょっとしたまちなみを残す「こまちなみ保存条例」、市内を網の目のように流れる総延長150kmに及ぶ用水を後代に継承する「用水保全条例」、住民による自主的なまちづくりの仕組みを定めた「まちづくり条例」など、次々とユニークな条例を制定し、「保存と開発の調和」によるまちづくりを推進している。

世界遺産登録への取組は、このようにして、歴史文化資産を保全しつつ、国に先駆けて行ってきた金沢市の条例によるまちづくりに立脚したものであり、金沢が保持し続けてきた近世城下町の特徴的な都市構造とその上に残る近世・近代の多くの文化遺産群を、「城下町金沢の文化遺産群と文化的景観」として位置づけ、工芸をはじめとする伝統的産業技術や無形の芸術、培われてきた様々な伝統文化にも触れながらその普遍的な価値を明らかにし、将来に向けて保存していくための方向性を提案しているものである。

2点目は、多様な文化との融合である。

一例として、加賀宝生などの伝統芸能とともに、伝統工芸である琴や三弦を用いた日本古来の邦楽文化が盛んな金沢において、あえて西洋音楽文化との融合を試みた「オーケストラ・アンサンブル金沢」の積極的な活動が挙げられる。オーケストラ・



オーケストラ・アンサンブル金沢と素囃子のジョイントコンサート

アンサンブル金沢は、石川県と金沢市が1988年に、日本を代表する指揮者であった故岩城宏之氏の協力を得て設立したものであり、日本初となる室内楽中心のプロのオーケストラ（楽団員40名の中規模編成）である。モーツァルトの交響曲全曲演奏や武満徹、黛敏郎の現代音楽などに意欲的に取り組み、国際的評価を高めている。また、加賀友禅の製作・販売を行う民間企業からの寄贈により、女性団員が加賀友禅の柄を施したドレスを着用するなど、伝統工芸が盛んな土地柄におけるオーケストラを意識した活動を行うとともに、芸妓による金沢素囃子との共演を行うなど、伝統の中から新たな創造を生み出す試みにも挑戦している。

（新しい文化創出の拠点）

近年、注目される新しい文化運動の拠点が金沢に生まれている。かつて繊維産地の象徴的な建物であった旧大和紡績金沢工場の煉瓦造りの倉庫群が改造され、1996年に「金沢市民芸術村」として生まれ変わったのである。文化を担う若人たちが集い、新たな市民芸術の創造活動を行い、演劇・音楽等の練習および成果発表する場として利用に供し、もって市民の芸術文化に寄与するという設置目的のもと、これまで金沢になかった新しい文化が創造されている。

この芸術村には、ドラマ工房、ミュージック工房、マルチ工房（当初はエコライフ工房）、アート工房として一般市民が自由に使用できる創造空間が設けられており、芸術村を管理する金沢市は利用者代表と話し合い、「1日24時間、1年365日」自由に市民の創造活動に公共施設を開放することとしたのである。運営するのは、4つの工房毎に選ばれた2人ずつ合計8人のディレクターたちで、施設利用の活性化、独自事業の企画立案、そして利用者間の調整などを自主的に行うこととされており、全国的にも注目される施設である。



演劇の練習風景

さらに、2004年10月9日、学校施設の郊外への移転によって生じた都心部の跡地に、丸い円盤のような独特の概観をもつ金沢21世紀美術館が出現した。従来の美術館のイメージを覆し、市民が「まるびい」と呼ぶこの美術館は、1980年以降のコンテンポラリーアートを中心とした世界の芸術作品を収集・展示するとともに、著名なアーティストを招いた公開製作などを通じて、地元の伝統工芸・伝統芸能と現代アートの融合を目的に建設された。

一般の現代美術館においては、工芸というジャンルを扱うことがないが、この美術館では、開設準備の過程で、キュレーターと工芸作家たちとの間で熱心な議論が交わされて、工芸であっても現代アートとみなせる作品は積極的に収集することとなり、美術館の壁面の一部には友禅模様のオブジェが飾られることになった。



金沢21世紀美術館 ミュージアム・クルーズ

「芸術は創造性あふれる将来の人材を養成する未来への投資」であるとの、蓑豊初代館長の考えにより始まった、毎年市内の小学校4年生を全員招待するという「ミュージアム・クルーズ」事業の効果もあり、開館して1年で、市内人口を3倍ほど上回る157万人の入場者を数え、その経済波及効果（建設投資を含む）は300億円を超過している。

金沢市は、さらにこの美術館との連携を図りながら、歴史ある伝統とデザイン分野を融合させた新しいものづくりを進め、世界に「金沢ブランド」を創出していくことをめざした金沢ファッション産業都市宣言の実践機関として、2005年に金沢ファッション産業創造機構を立ち上げ、歴史的に培ってきた伝統工芸や伝統芸能とコンテンポラリーアートとの融合の中から新しい地域産業を創出する事業を開始している。

以上のように、金沢市の文化政策は多面的で先進的な内容を持っており、文化関連経費（文化芸術・文化財）の歳出決算額に占める割合は、日本の自治体の平均が1%未満であるのに対し、金沢市では約3~6%を占めていることにも示されている。

文化関係経費の推移

